

住宅の建材・設備の 価格高騰・納期遅延の影響に関する 工務店アンケート調査

実施期間 2022年6月23日（木）～2022年7月31日（日）

 **全国建設労働組合総連合(全建総連)**
National Federation of Construction Workers' Unions

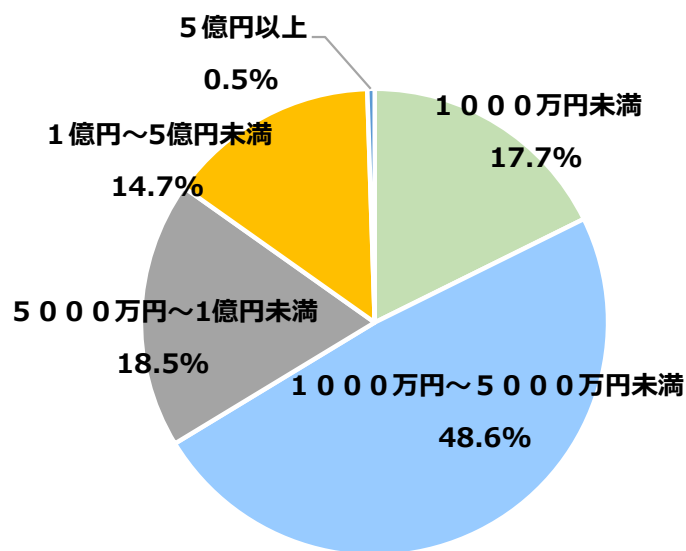
1. 回答者情報

36都道府県、1,075社より回答

(1) 【回答のあった工務店の所在地】

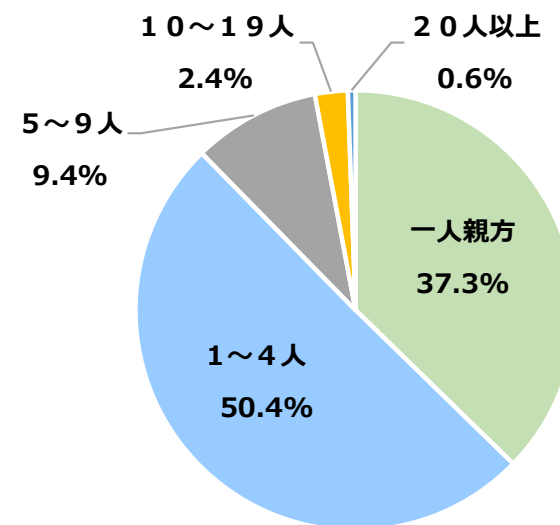
北海道・東北111社、関東441社、中部106社、近畿174社、中国157社、四国24社、九州62社

(2) 年間売上高



年間売上高	有効回答数	割合
1000万円未満	188	17.7%
1000万円~5000万円	515	48.6%
5000万円~1億円未満	196	18.5%
1億円~5億円未満	156	14.7%
5億円以上	5	0.5%
合計	1,060	100.0%

(3) 従業員数（雇用者）



従業員数（雇用者）	有効回答数	割合
一人親方	390	37.3%
1~4人	527	50.4%
5~9人	98	9.4%
10~19人	25	2.4%
20人以上	6	0.6%
合計	1,046	100.0%

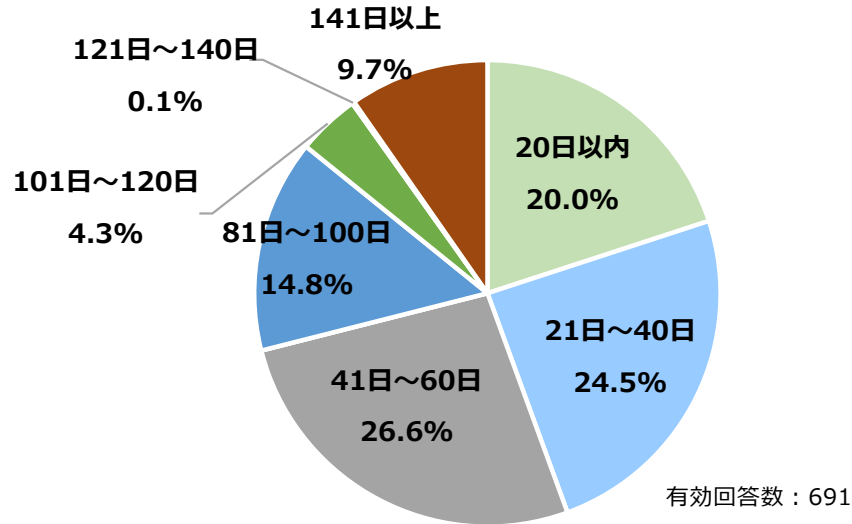
2. 住宅設備の納期の影響

(1) 給湯設備の納期の状況

①6月～7月に納品された給湯設備の発注から納品までの日数

納品までの 平均日数：62.3日 最大日数：270日

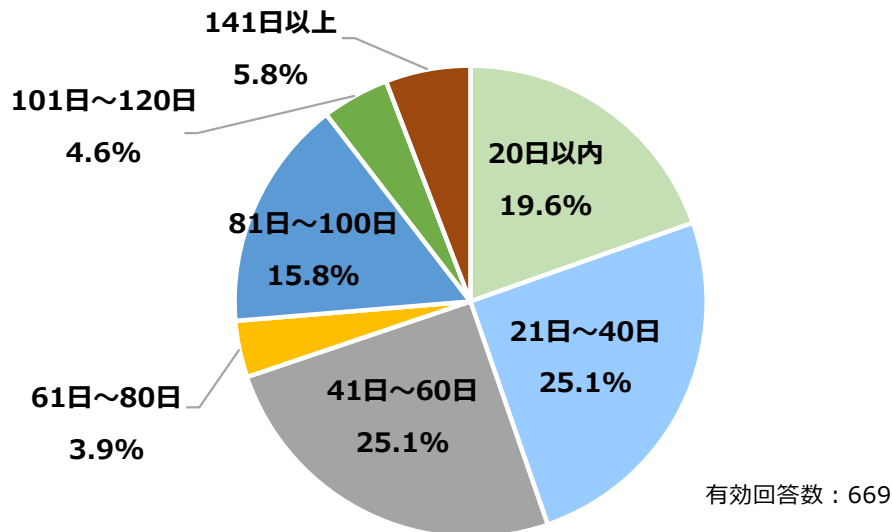
3月調査時 平均日数：66.7日 最大日数：240日



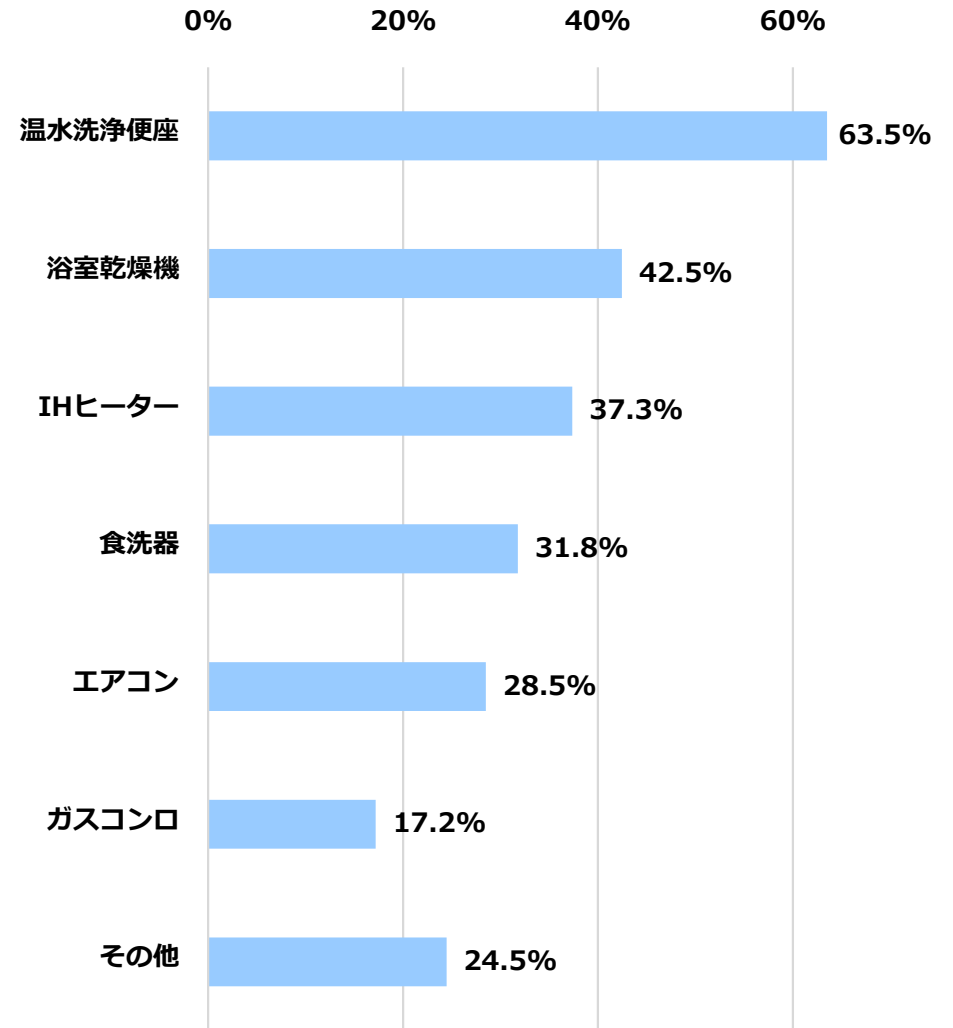
②今発注した場合、納品までの日数

納品までの 平均日数：58.5日 最大日数：365日

3月調査時 平均日数：77.8日 最大日数：270日



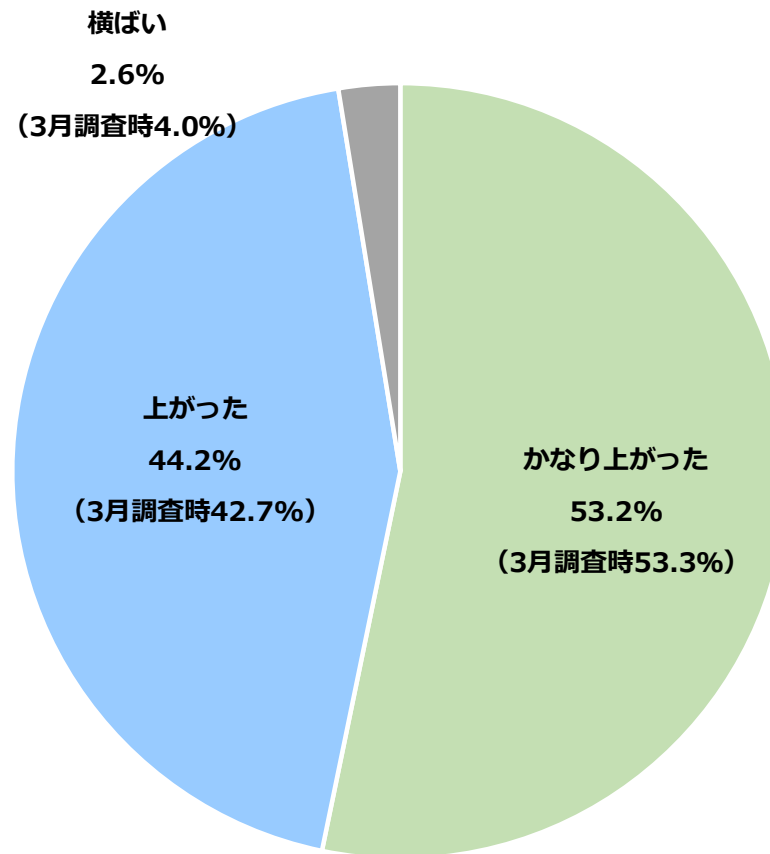
(2) 給湯設備以外で納期が遅れている住宅設備や建材



有効回答数：822

3. 建材・設備の価格高騰の影響（前年同月との比較）

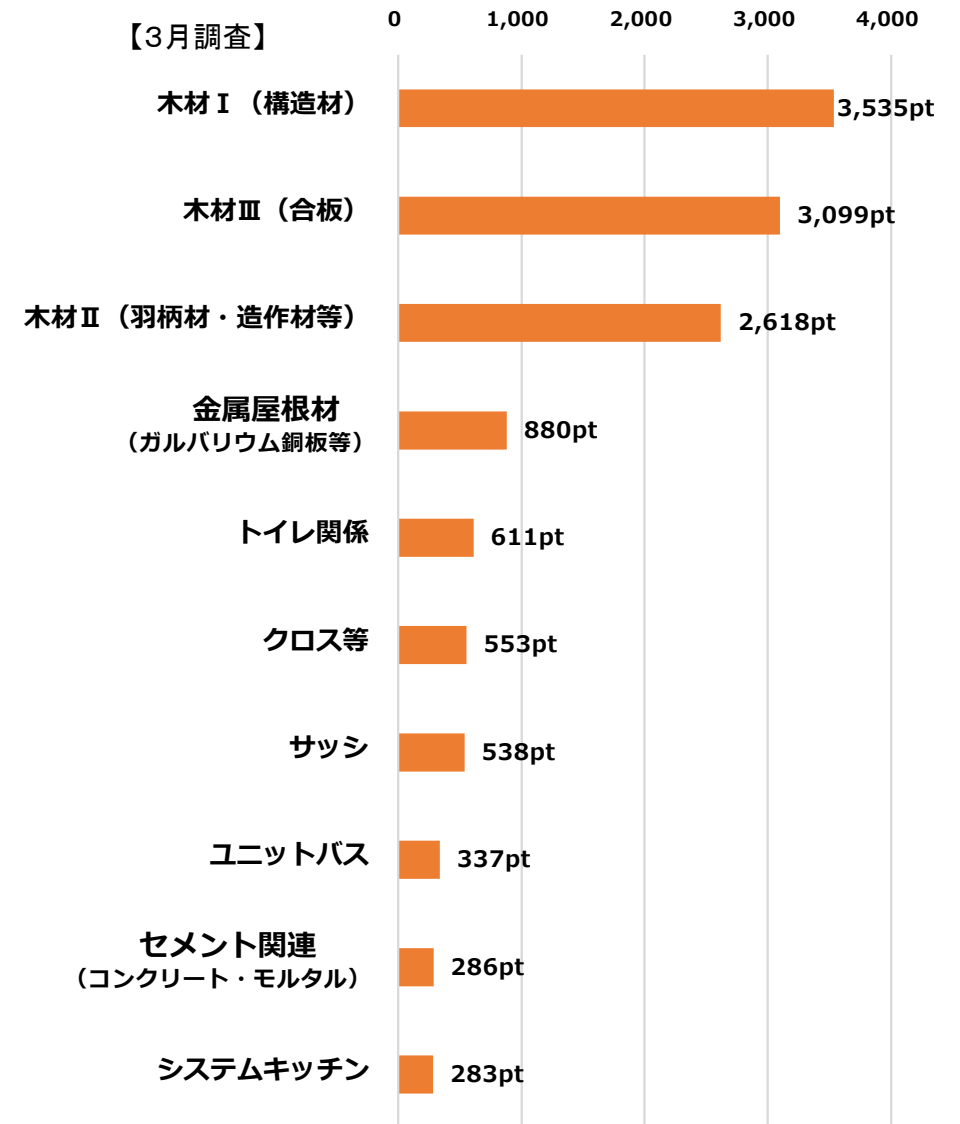
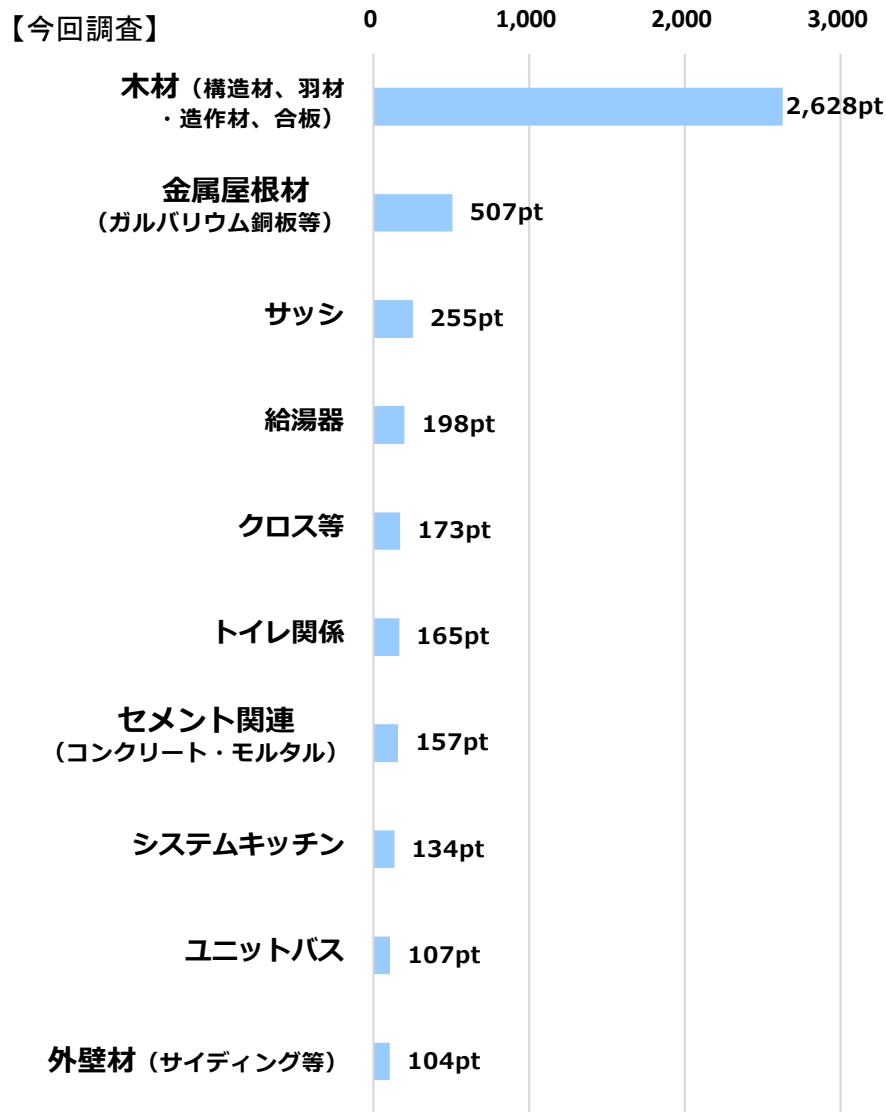
（1）工事原価の状況「かなり上がった」53.2%



（1）工事原価	有効回答数	割合	回答数 (3月調査時)	割合 (3月調査時)	増減
かなり上がった	541	53.2%	544	53.3%	0.0%
上がった	449	44.2%	436	42.7%	1.5%
横ばい	26	2.6%	41	4.0%	-1.5%
合計	1,016	100.0%	1,021	100.0%	-

3. 建材・設備の価格高騰の影響（前年同月との比較）

（2）工事原価上昇に影響している建材・設備



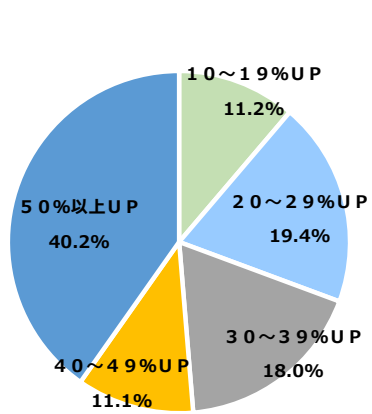
ポイント算出方法-工事原価上昇の影響の高い順位の回答数×各順位のポイント数（1位…3pt、2位…2pt、3位…1pt）

ポイント算出方法-工事原価上昇の影響の高い順位の回答数×各順位のポイント数（1位…5pt、2位…4pt、3位…3pt、4位…2pt、5位…1pt）

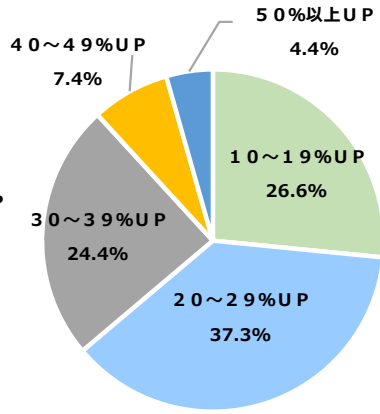
3. 建材・設備の価格高騰の影響（前年同月との比較）

（3）工事原価上昇に影響している建材、設備の上位10品目の値上がり率

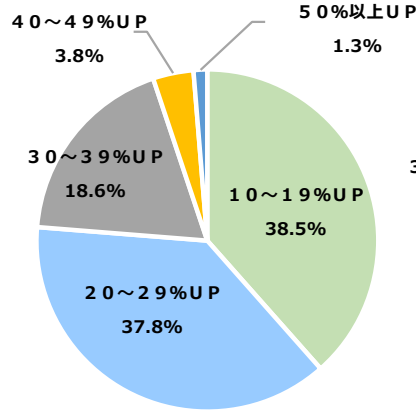
1位 木材（構造材、羽柄材・造作材、合板）



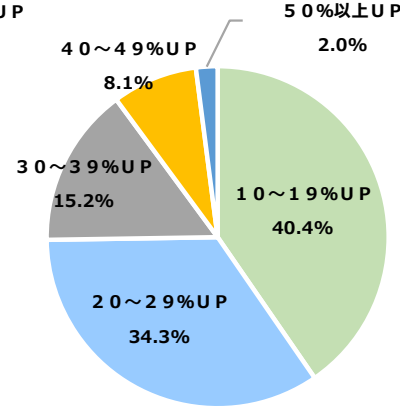
2位 金属屋根材（ガルバリウム鋼板等）



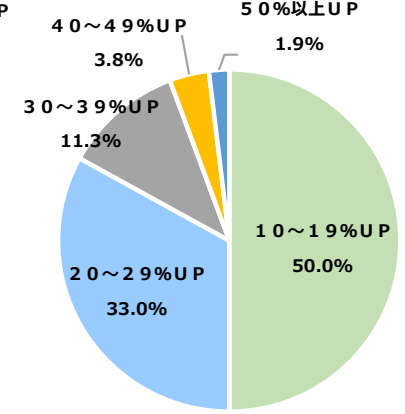
3位 サッシ



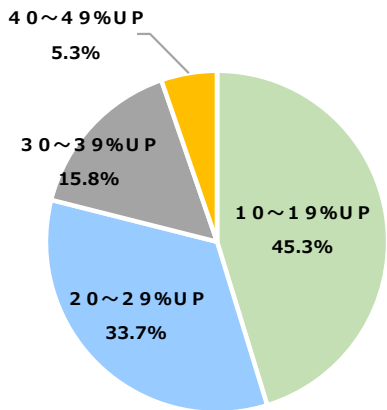
4位 給湯器



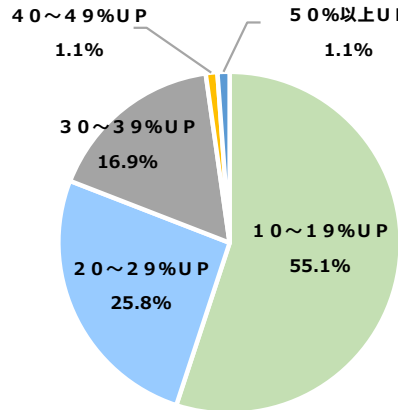
5位 クロス等



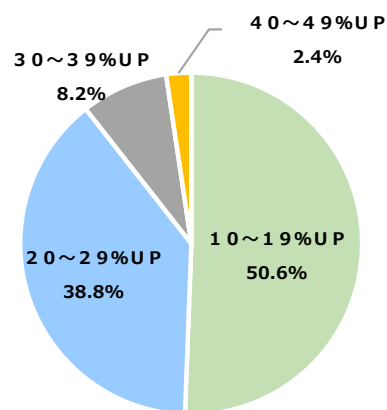
6位 トイレ関係



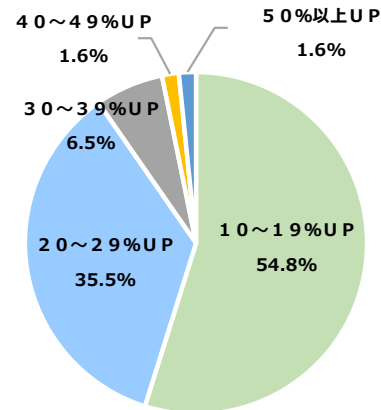
7位 セメント関連（コンクリート・モルタル等）



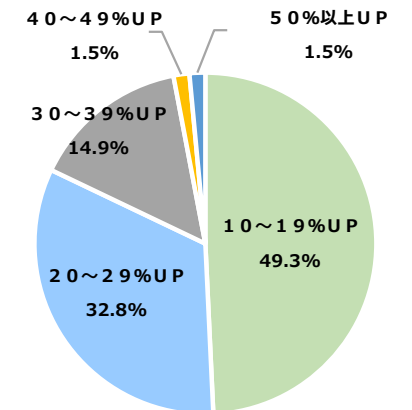
8位 システムキッチン



9位 ユニットバス



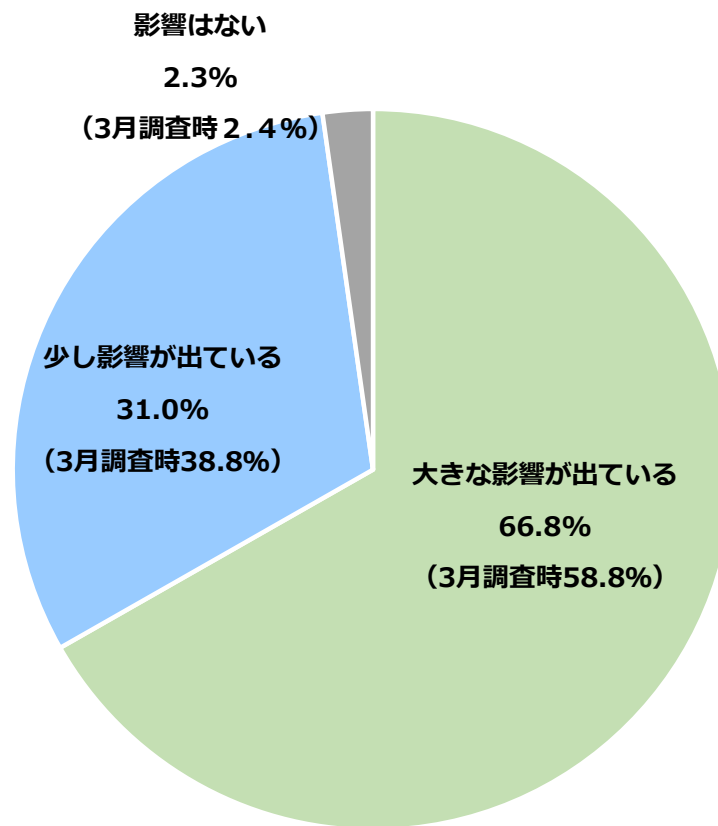
10位 外壁材（サイディング等）



4. 見積価格、工事費への影響

(1) お客様に提示する見積価格への影響

「大きな影響が出ている」66.8%の回答 3月調査時より7.9%UP

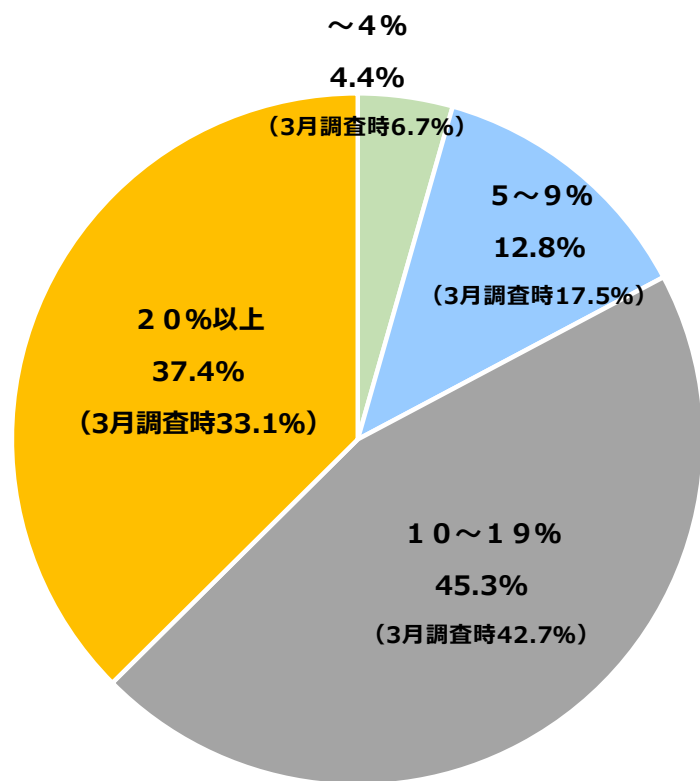


(1) 見積価格への影響	有効回答数	割合	回答数 (3月調査時)	割合 (3月調査時)	増減
大きな影響が出ている	679	66.8%	620	58.8%	7.9%
少し影響が出ている	315	31.0%	409	38.8%	-7.8%
影響はない	23	2.3%	25	2.4%	-0.1%
合計	1,017	100.0%	1,054	100.0%	-

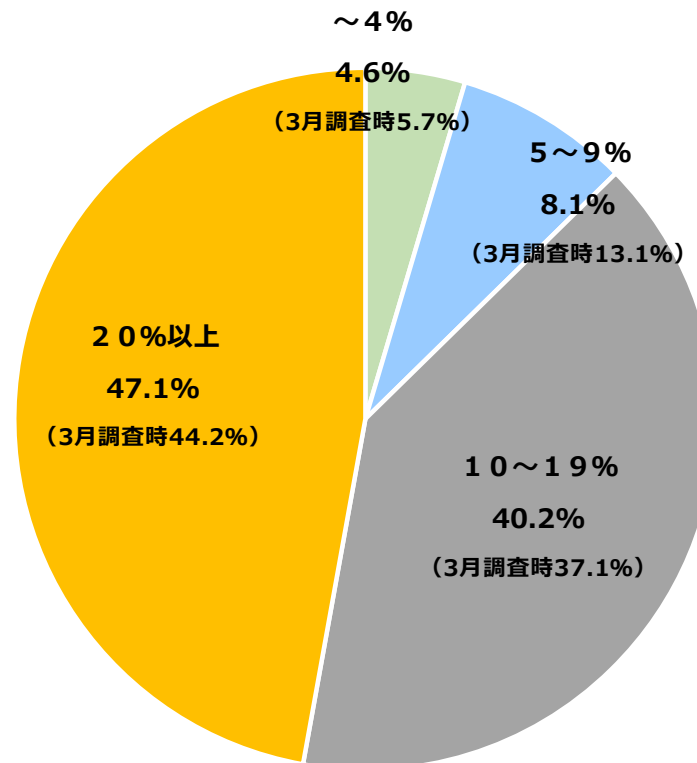
4. 見積価格、工事費への影響

(2) 影響の規模（前年同月比較） リフォーム・新築とも大幅な価格上昇

① リフォーム－工事費に対するの値上がり率



② 新築－工事費に対するの値上がり率

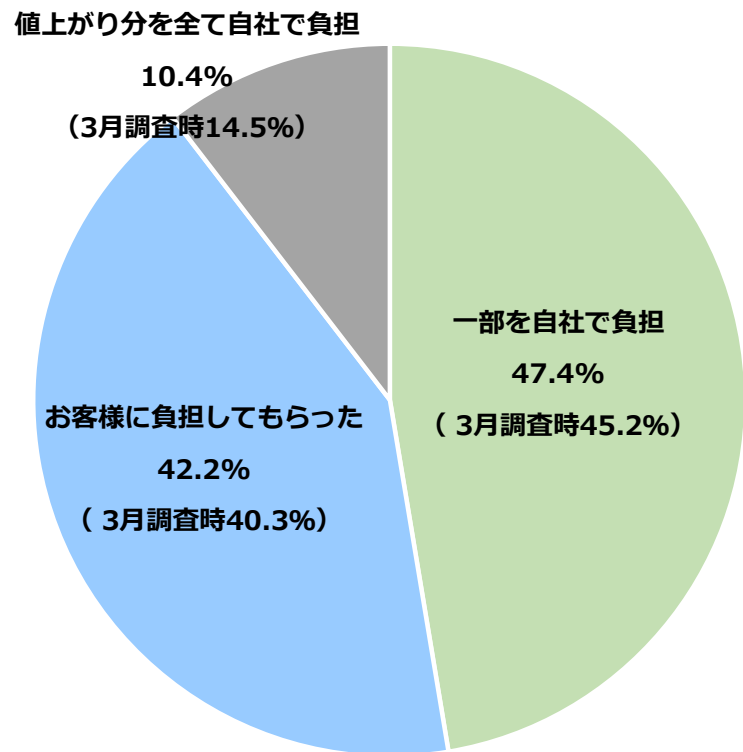


①リフォーム 工事費に対するの値上がり率	有効回答数	割合	回答数 (3月調査時)	割合 (3月調査時)	増減
～4%	43	4.4%	65	6.7%	-2.3%
5～9%	125	12.8%	169	17.5%	-4.7%
10～19%	442	45.3%	413	42.7%	2.6%
20%以上	365	37.4%	320	33.1%	4.3%
合計	975	100.0%	967	100.0%	-

②新築 工事費に対するの値上がり率	有効回答数	割合	回答数 (3月調査時)	割合 (3月調査時)	増減
～4%	33	4.6%	35	5.7%	-1.1%
5～9%	58	8.1%	81	13.1%	-5.0%
10～19%	289	40.2%	229	37.1%	3.1%
20%以上	339	47.1%	273	44.2%	3.0%
合計	719	100.0%	618	100.0%	-

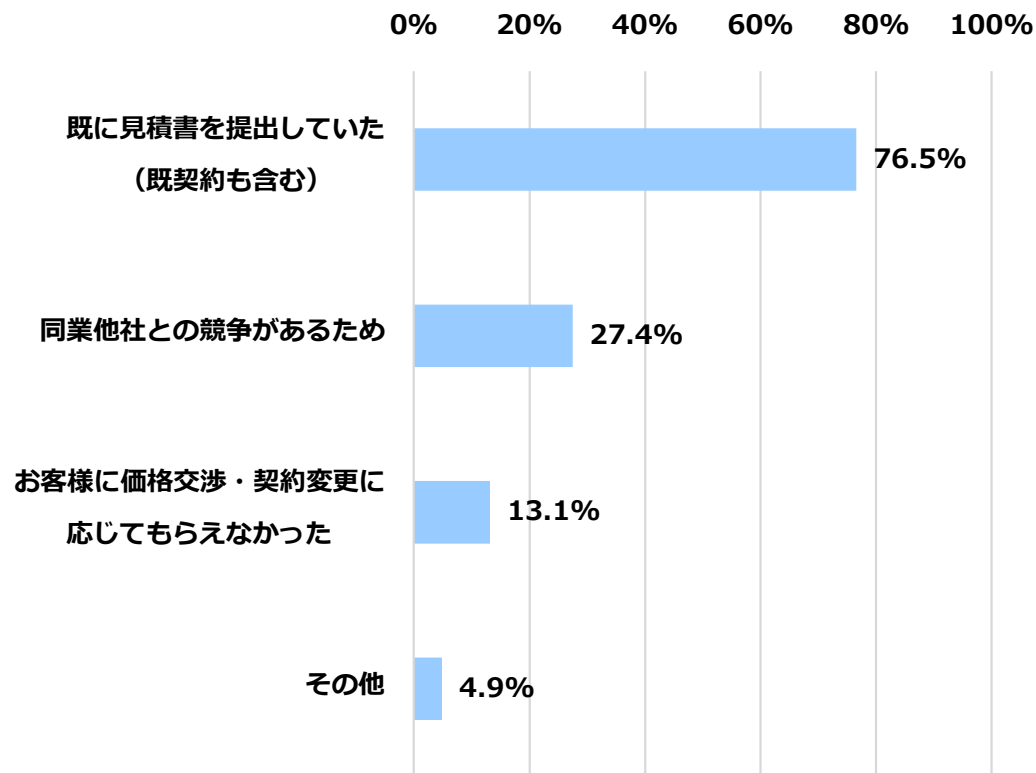
4. 見積価格、工事費への影響

(3) 値上がり分のお客様への価格転嫁の状況



(3) 値上がり分のお客様への価格転嫁の状況	有効回答数	割合	回答数 (3月調査時)	割合 (3月調査時)	増減
一部を自社で負担	468	47.4%	469	45.2%	2.2%
お客様に負担してもらった	417	42.2%	418	40.3%	1.9%
値上がり分を全て自社で負担	103	10.4%	151	14.5%	-4.1%
合計	988	100.0%	1,038	100.0%	-

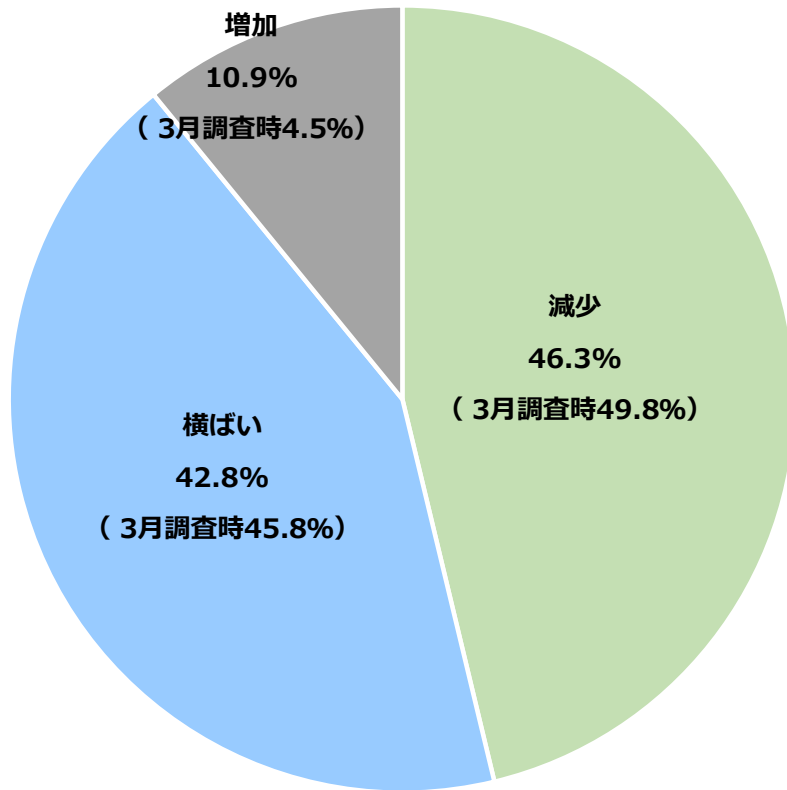
(4) 価格転嫁できなかった理由



(4) 価格転嫁できなかった理由 ※自社負担があると回答した事業者のみ	有効回答数 (複数回答)	割合	回答数 (3月調査時)	割合 (3月調査時)	増減
既に見積書を提出していた(既契約も含む)	519	76.5%	466	75.2%	1.4%
同業他社との競争があるため	186	27.4%	162	26.1%	1.3%
お客様に価格交渉・契約変更に応じてもらえなかった	89	13.1%	70	11.3%	1.8%
その他	33	4.9%	8	1.3%	3.6%
合計	678	100.0%	620	100.0%	-

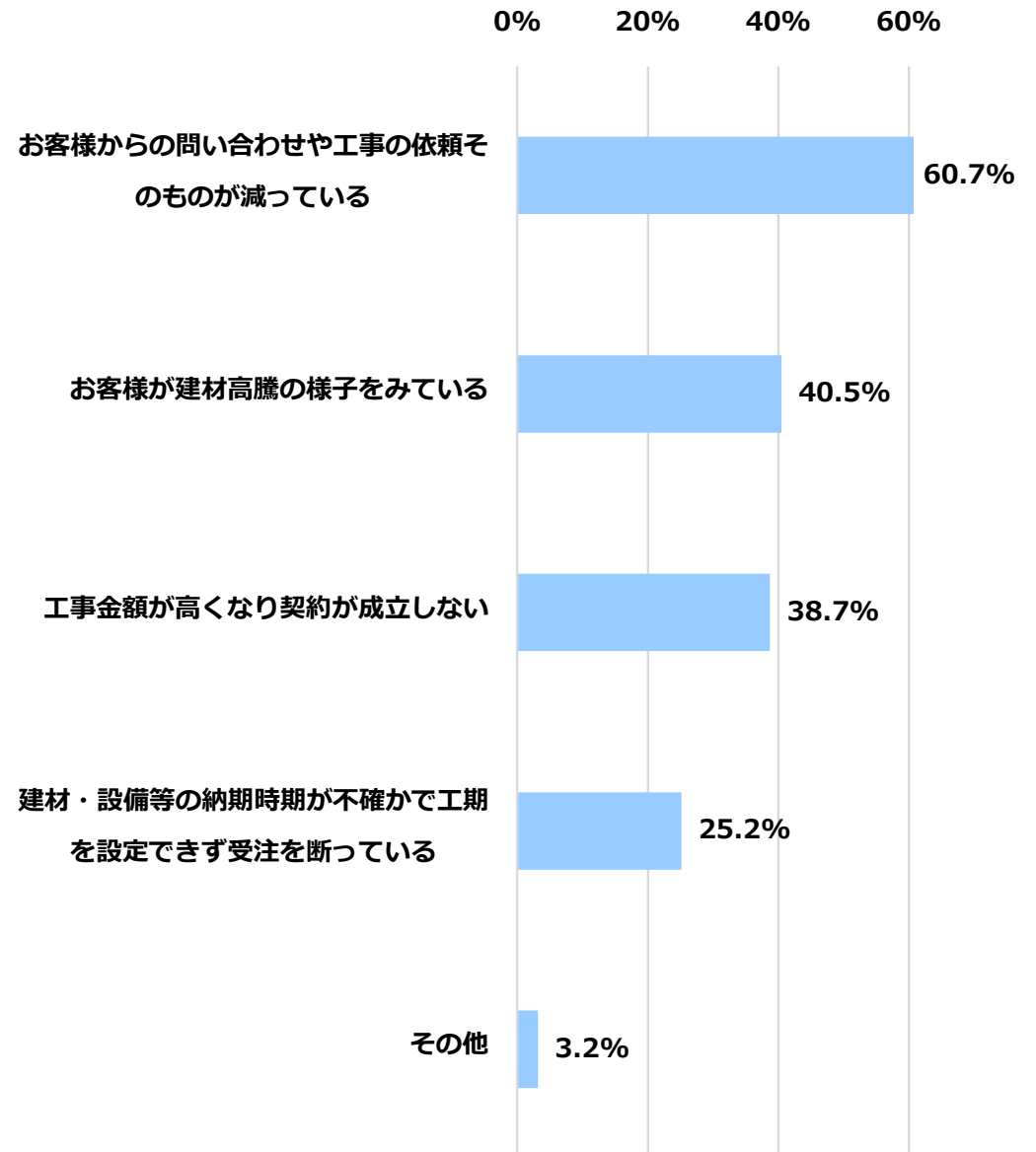
5. 経営への影響

(1) 受注状況（前年同月との比較）



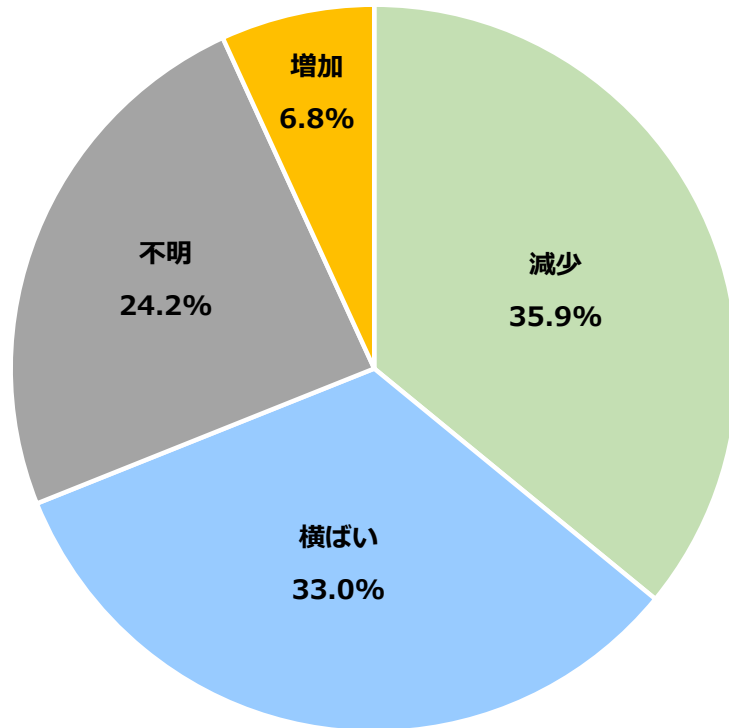
(1) 受注状況（前年同月との比較）	有効回答数	割合	回答数（3月調査時）	割合（3月調査時）	増減
減少	475	46.3%	513	49.8%	-3.5%
横ばい	440	42.8%	472	45.8%	-2.9%
増加	112	10.9%	46	4.5%	6.4%
合計	1,027	100.0%	1,031	100.0%	-

【減少の理由】



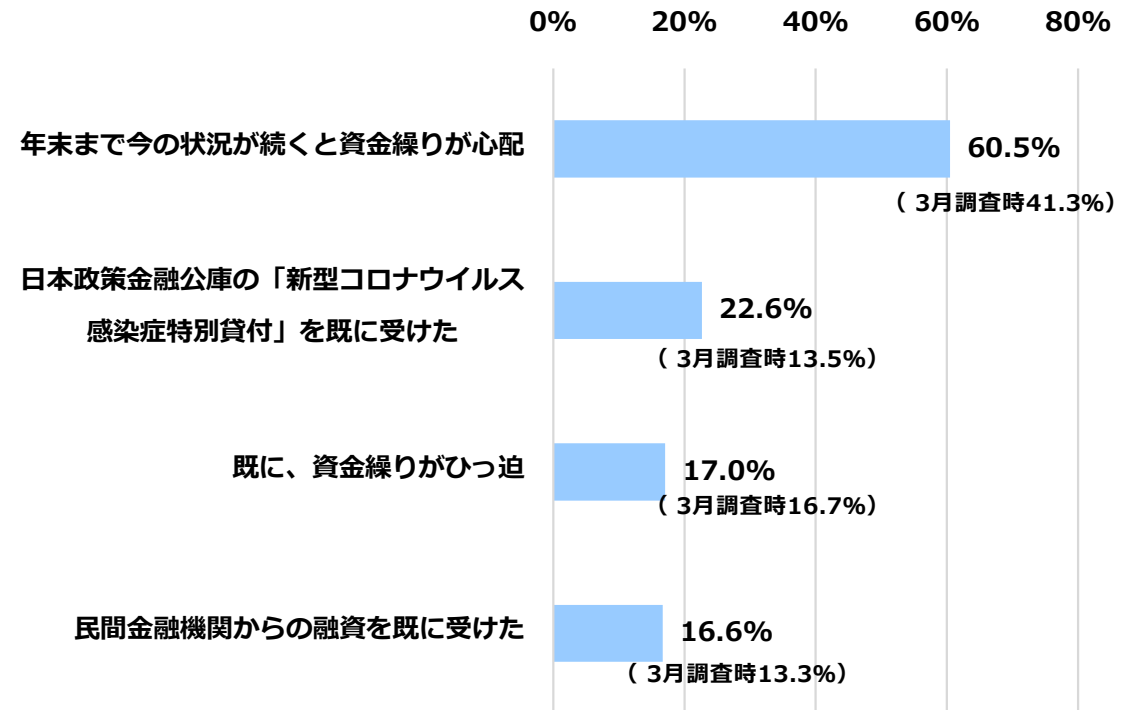
5. 経営への影響

(2) 今後の受注見通し



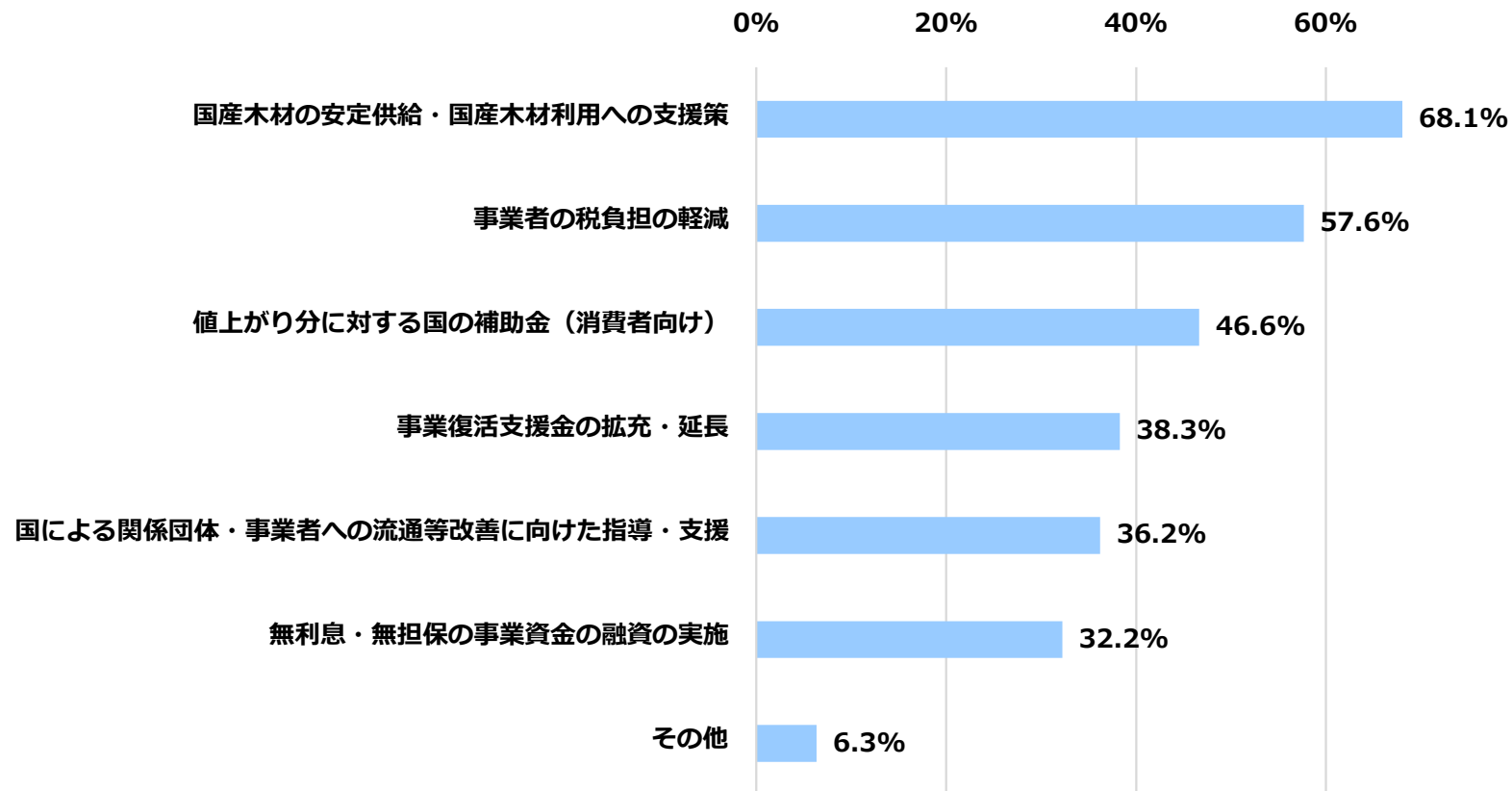
(2) 今後の受注見通し	有効回答数	割合
減少	368	35.9%
横ばい	338	33.0%
不明	248	24.2%
増加	70	6.8%
合計	1,024	100.0%

(3) 資金繰りへの影響



(3) 資金繰りの影響	有効回答数	割合	回答数 (3月調査時)	割合 (3月調査時)	増減
年末まで今の状況が続くと資金繰りが心配	465	60.5%	398	41.3%	19.1%
日本政策金融公庫の「新型コロナウイルス感染症特別貸付」を既に受けた	174	22.6%	130	13.5%	9.1%
既に、資金繰りがひっ迫	131	17.0%	161	16.7%	0.3%
民間金融機関からの融資を既に受けた	128	16.6%	128	13.3%	3.4%
今年8月までは資金繰りの心配なし	-	-	309	32.1%	-32.1%
合計	769	100.0%	963	100.0%	-

6. 制度・政策要望



制度・政策要望	有効回答数 (複数回答)	割合
国産木材の安定供給・国産木材利用への支援策	686	68.1%
事業者の税負担の軽減	581	57.6%
値上がり分に対する国の補助金（消費者向け）	470	46.6%
事業復活支援金の拡充・延長	386	38.3%
国による関係団体・事業者への流通等改善に向けた指導・支援	365	36.2%
無利息・無担保の事業資金の融資の実施	325	32.2%
その他	64	6.3%
合計	1,008	100.0%

仲間の声 (抜粋)

- ガソリン同様、木材値上がり分の補助又は住宅購入支援金等、期間限定の補助が必要。
- 昨年のグリーン住宅ポイント・今年度のこどもみらい住宅支援事業などの政府による施策は少なからず効果を得ている。引き続き継続期間を延長して欲しい。
- こどもみらいなどの補助金に対する事業者への申請手続きの負担を減らしてほしい。
- 国外生産に頼り過ぎで、影響を受けやすく、計画が立たない。
- 半導体不足が大きな影響を及ぼしていると思う。早く解決策を考えて欲しい。
- 人感センサー式照明器具が全く入らず完了できない物件が現在2件もある。
- このような状態が続くと若い職人も育たなくなり、若い方が会社をつくることもできなくなるのではないか。
- アスベスト除去費用が高すぎて解体できない。
- アスベストの解体・リフォームにかかる調査費用等は、国の責任で補助金などを制度化して欲しい。
- 無利子・無担保の事業資金の融資の延長。
- 無利子・無担保融資を受けても元金返済が出来るか心配。
- 年末まで、この状態であれば、廃業も考える。
- 空家の管理、売買ができるようにしてほしい。ほしい方も多いと思う。
- このタイミングでインボイスは正直どうかと思う。
- 税金が高すぎる。インボイスは物価高等の経済が安定してからにしてほしい。
- 支援金は一度もらい、なんとかふんばっているが、苦しい。先行きが厳しい気がしている。
- 行政による助けが今必要。それを具体的かつ迅速に行なうことが今いる職人さんやこれからの職人さんを守る事に繋がると思う。
- 今が耐えどきなのか、まだまだ耐えないといけないのか。円安、インフレ、ウッドショック、明るい話題は少ないが家族や社員の為にもとにかく頑張るしかない。